

第1部

総論

1 策定の趣旨

平成 18 年 9 月、本町では「玉村町自治基本条例」を制定し、まちづくりを町民と協働で進めて行くことを決定しました。その後、平成 23 年度から 10 年間を計画期間とする第 5 次玉村町総合計画では、目指す将来像を『県央の未来を紡ぐ玉村町』と定め、その実現に向けた施策を行ってきました。

平成 23 年 5 月には地方自治法の改正により総合計画策定の義務付けが廃止され、計画策定は自治体の判断に委ねられることになりましたが、自治体にとって総合計画は、まちづくりの最重要指針として「町の方向性を町民に示す」「国や県に働きかけを行う根拠」「職員の政策立案の指針」等の多くの役割があるため、総合計画を新たに策定し、まちづくりの長期ビジョンを示すこととしました。

近年はライフスタイルの多様化が進み、行政に対するニーズも大きく様変わりをしてきており、その変化のスピードは目を見張るものがあります。また、今後避けられない大きな課題として新たな「わざわい」に対処する社会構造や少子高齢化による人口減少があります。更に、持続可能な社会づくり (SDGs) が求められています。

そこで、本計画の策定にあたっては、「自分たちの町のまちづくりは自分たちで決める」という考えのもと、理想の姿である「目指す将来像」と「基本理念」を明確にし、実現に向けた手段や方法は時代の変化に合わせてられるような構成としました。

また、町民の意見が反映された計画とするため、策定のプロセスにも多くの町民、関係団体や有識者、役場職員の意見が反映されるよう工夫をしました。

第 6 次玉村町総合計画では、『暮らすなら、ここがいい。』を目指す将来像と定め、将来像を達成できるよう、町民の方々とまちづくりを進めていきます。

エスディー・ジーズ
【SDGs】

国連で採択された、2030 年までに達成したい持続可能な開発目標のこと。



計画の6つの特徴

第6次玉村町総合計画は、時代の変化に柔軟に対応し実効性のある計画とするため、下記6つの特徴があります。

1

2階層構成（基本構想+基本計画）

これまでの総合計画は、3階層（基本構想+基本計画+実施計画）で構成され、目標を達成する手段や方法は「実施計画」で示してきましたが、本計画では「実施計画」に代わり「個別計画」をそれぞれの重点目標に関連づけることで2階層構成としています。

2

計画期間が12年

本計画の目指す将来像は、どんなに社会が変化しても変わらないまちづくりのテーマです。そのため、これまでの総合計画より計画期間が長くなっています。

計画の推進方法としては、計画期間の12年を3年ごと4期に分け、見直しを短期間で実施することにより、町民の感じている重要度と満足度を確認しながら、個別計画の内容を検討し修正をしていきます。

また、職員の計画遂行能力の向上を図るための研修を行い、総合計画の推進力を高めていきます。

3

町民満足度が成果指標

本計画が目指す目標は、町民の満足度の向上です。そのため、町民の行政運営への「評価」である満足度を計画の成果指標としています。

4

未来起点型思考（バックカスティング）

未来起点型思考（バックカスティング）とは、未来のあるべき姿から逆算して、今行うべきことを発見する考え方です。本計画では、基本構想であらかじめ「目指す将来像」を設定し、その姿の達成と、現実とのギャップを埋めるために必要な目標を「重点目標」に設定しています。

5

基本計画は重点目標に特化（重要なテーマが明確）

行政課題を網羅的に計画することは、施策の優先順位が分かりにくくなります。そこで、基本構想の実現につながる課題に対して重点目標を設定し、テーマを明確にしています。

6

総合行政的テーマ（一つの課や係では対応しきれない政策テーマ）

行政課題は多様化が進み複雑化しています。いわゆる縦割りの発想で問題を考えるのではなく、町民や各種団体、組織も含めた横の連携を意識し、課題の本質を理解し解決するために、重点目標に対しては幅広い「視点」をもって計画を推進していきます。

計画の構成

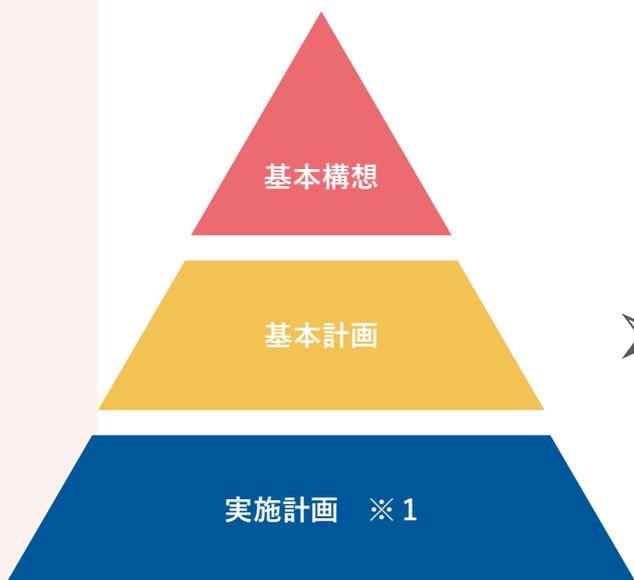
基本構想

基本構想は「目指す将来像」と「基本理念」からなり、「目指す将来像」は計画期間中どんなに社会が変化しても変わらないまちづくりのテーマです。「基本理念」はすべての取り組みに共通する基本的な考え方です。

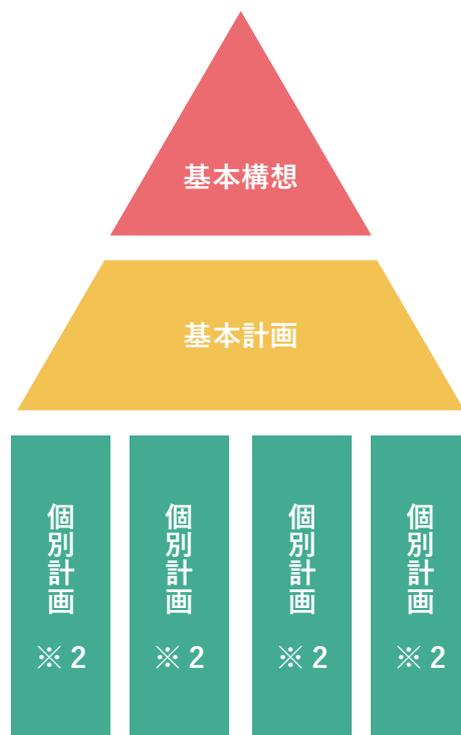
基本計画

基本構想を実現するための施策を示したものです。

第5次玉村町総合計画



第6次玉村町総合計画



実施計画

基本計画で定めた施策を計画的かつ効率的に実施するための計画で、予算編成の指針となるものです。

※1

個別計画

各分野の施策や事業の方針について、総合計画や条例に基づき策定した、具体的な計画のことです。

※2

1. 計画期間 12年（3年×4期）

期別	第1期			第2期			第3期			第4期		
年	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
職員研修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町民の重要度・満足度調査			○			○			○			○
個別計画や施策の見直し修正			○			○			○			○

2. 推進方法

町民の「重要度」は、社会的情勢と町民の要望を表した「ニーズ」と捉え、町民の「満足度」は、町の施策に対する町民からの行政サービスの「評価」と捉えます。

この調査を3年ごとに実施し、町の向かう方向や事業の内容について分析し、結果を職員全体で共有します。

その結果を踏まえ修正事項を検討及び協議し、その後の「個別のビジョン、構想及び個別計画や施策」に反映していきます。

また、職員の政策企画立案能力向上や計画推進能力向上のため、職員研修を毎年行うことで職員の能力を高め、町民満足度の高い町をつくっていきます。

4 Action

個別計画や施策の見直し・修正

改善

Plan 1

総合計画で定めた基本計画に沿った個別計画や施策

計画

町民の重要度・満足度調査

評価

3 Check

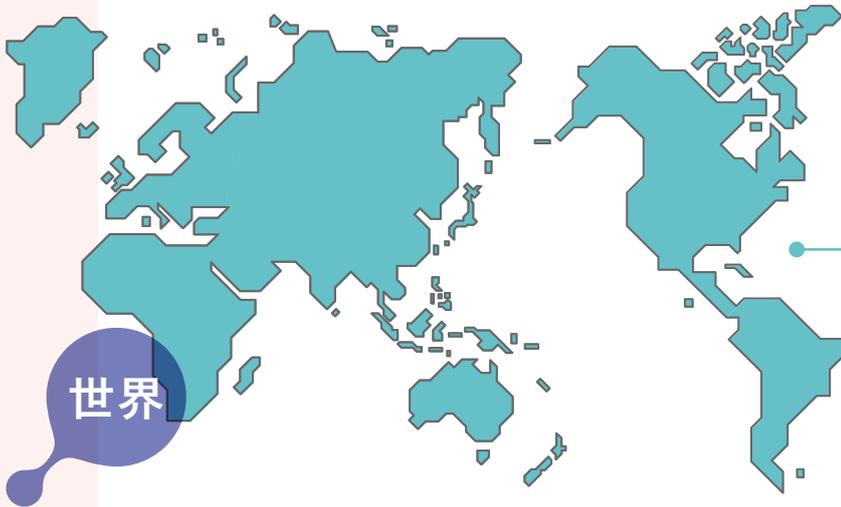
個別計画や施策の実行

実行

Do 2

第 2 章 社会情勢と町の状況分析

1 本町を取り巻く社会情勢



新たな「わざわい」※災害、疫病、紛争など
地球温暖化、SDGs の推進
新興国の人口増加と先進国の人口減少・経済格差
貧困・差別、グローバル化
情報化社会

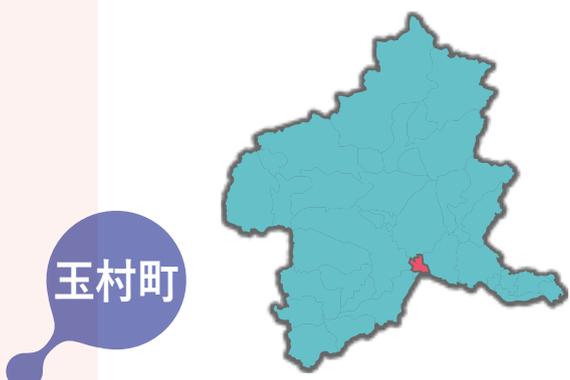


災害の甚大化、**Society 5.0**
少子超高齢社会
貧困・虐待、社会保障費の増加
インバウンド、**地方創生**
長期債務の増加

ソサエティ
【Society5.0】
仮想空間と現実空間を合わせた新しい未来社会のこと。
日本が呼びかけている。



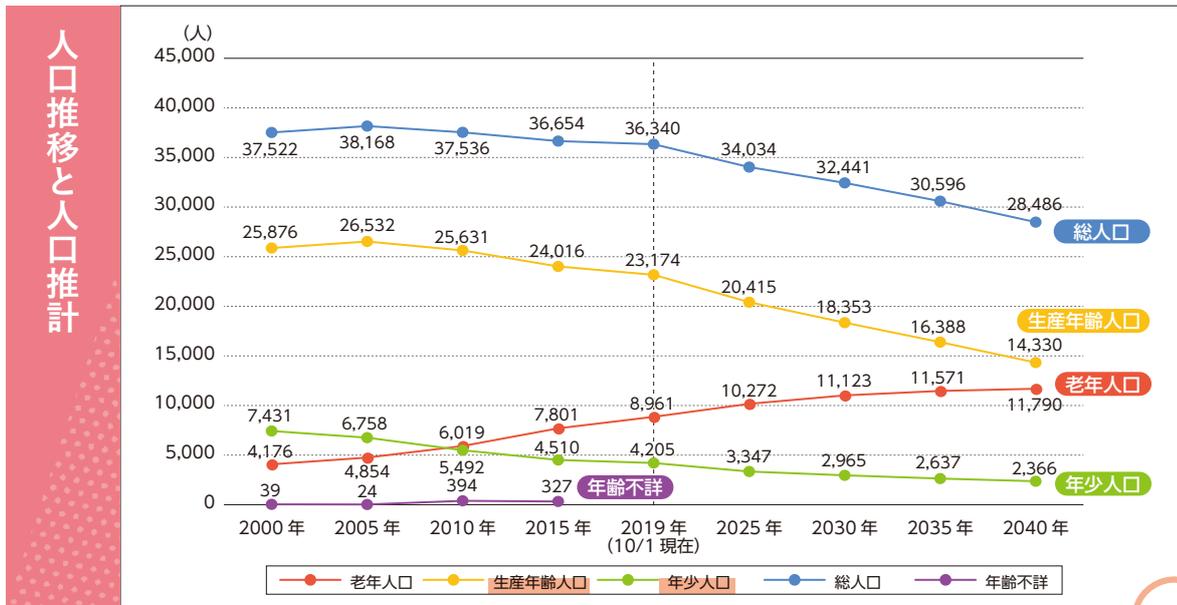
【インバウンド】
日本に来る外国人の旅行者のこと。
【地方創生】
地方を活性化させて東京一極集中を改める政策。



自然災害
若者（20歳前後世代）の流出
少子超高齢社会
交通政策の充実
公共施設の老朽化
広域連携
財政健全化

1. 人口推移と人口推計

本町は県内主要都市の通勤圏であることから、ベッドタウンとして1990年代から人口が急増しましたが、2005年の38,168人をピークに、その後減少に転じ2019年10月1日現在、人口は36,340人になっています。少子高齢化の進行により、今後国及び県と同様に人口の減少傾向は続くものと考えられ、総人口は2015年と比較して2030年には32,441人(約88.5%)、2040年には28,486人(約77.7%)になると予想されています。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく推計値

【特記】2019年10月1日現在は町住民基本台帳に基づく数値 2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

【生産年齢人口】

15歳以上65歳未満の人口のこと。

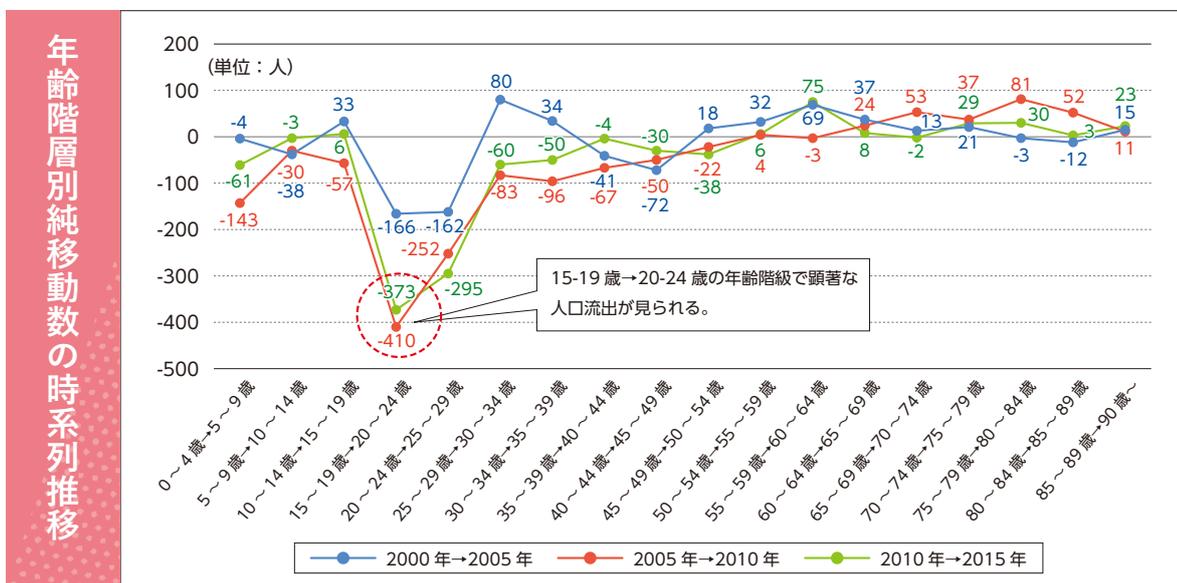
【年少人口】

15歳未満の人口。

【住民基本台帳】

住民全体の住民票を世帯ごとに編成して作る台帳。

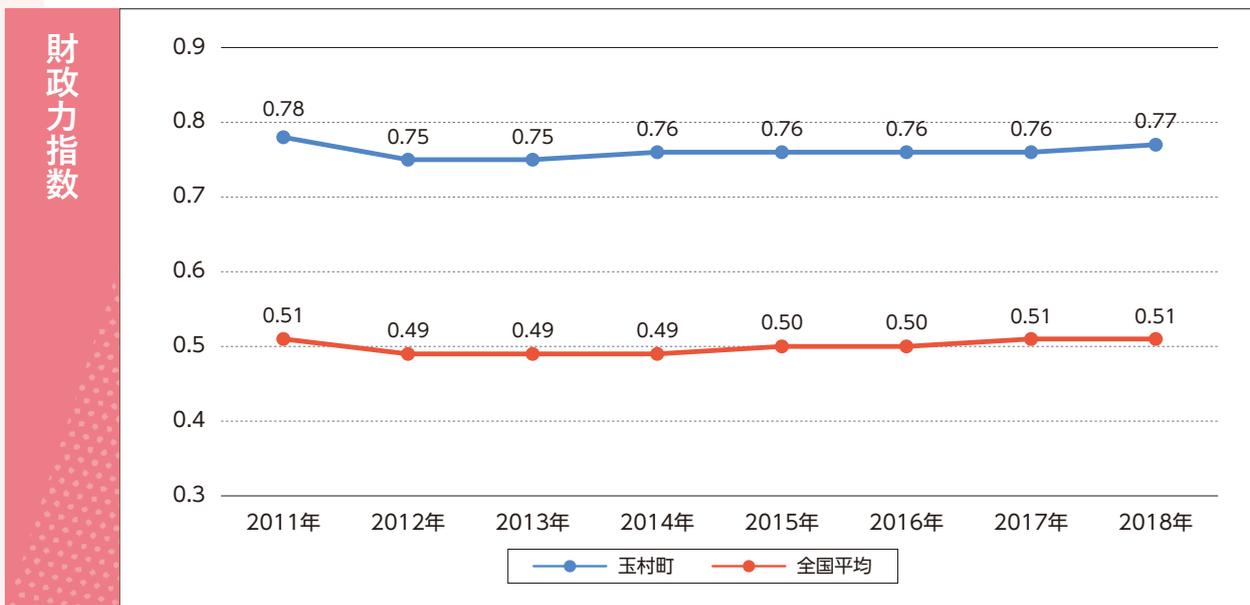
年齢階層別純移動数の時系列推移を見てみると、若者の多くが町外へ流出することが認められ、町の特徴的な課題となっています。



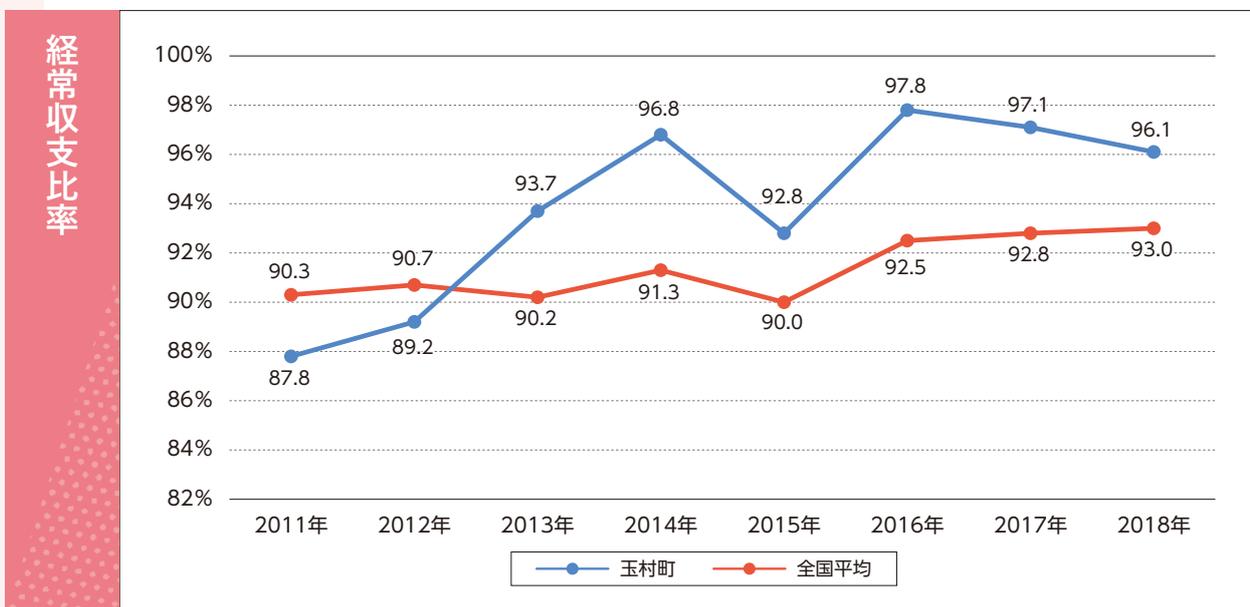
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

2. 町の財政状況

- ① **財政力指数**は、数値が高いほど財源に余裕があることを示します。財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。本町の財政力指数は、全国平均を上まわっており、比較的財政力の高い町といえます。



- ② **経常収支比率**は、経常的な収入に対し経常的な支出がどの程度あるかを示す指標です。本町の経常収支比率は2013年以降全国平均を超えたまま推移し、近年は回復傾向がみられますが、財政の硬直化が進行しており、新たな町民のニーズに対応できる余地が少なくなっています。



【財政力指数】

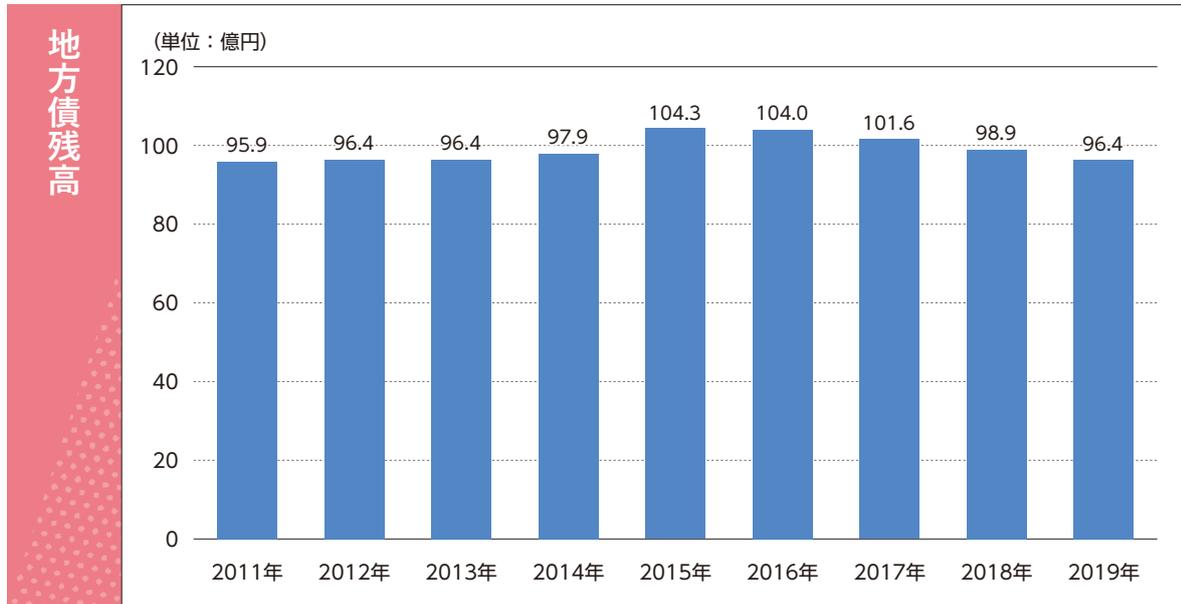
地方公共団体の財政力を示す数字。



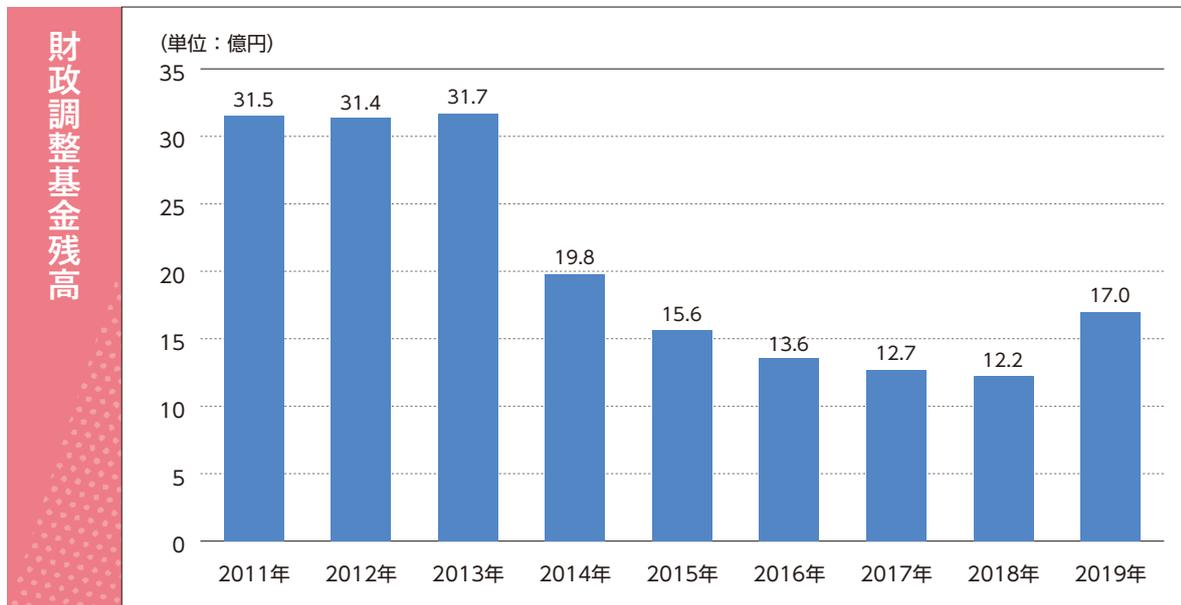
【経常収支比率】

決まって支出される経費の割合。高いと財源に余裕がなくなる。

- ③ **地方債残高**は、町の借金にあたります。地方債残高が増えれば増えるほど、毎年の返済額も増えるため、将来の財政運営にとって大きな負担となります。本町の地方債残高は、近年大型事業（玉村町文化センター周辺宅地開発及び道の駅玉村宿建設等）が続いたため、2015年度末にピークを迎えましたが、計画的な地方債の活用により、現在の地方債残高は減少傾向に転じています。



- ④ **財政調整基金**は、町の財源不足時や緊急支出が生じた場合に備えた積立金で、家庭でいう貯金にあたります。本町の財政調整基金は、近年急激に減少しており、計画的な財政運営を行う上で早急に改善を図る必要があります。



【地方債残高】

国や銀行から借りた町の借金のこと。

【道の駅】

ドライバーの休憩施設。駐車場や案内所、売店などがある。



【財政調整基金】

余裕がある年度に積み立てておくお金。

1 町民の重要度・満足度調査

町の施策について、町民の方が感じている重要度と満足度を調査しました。

調査の概要

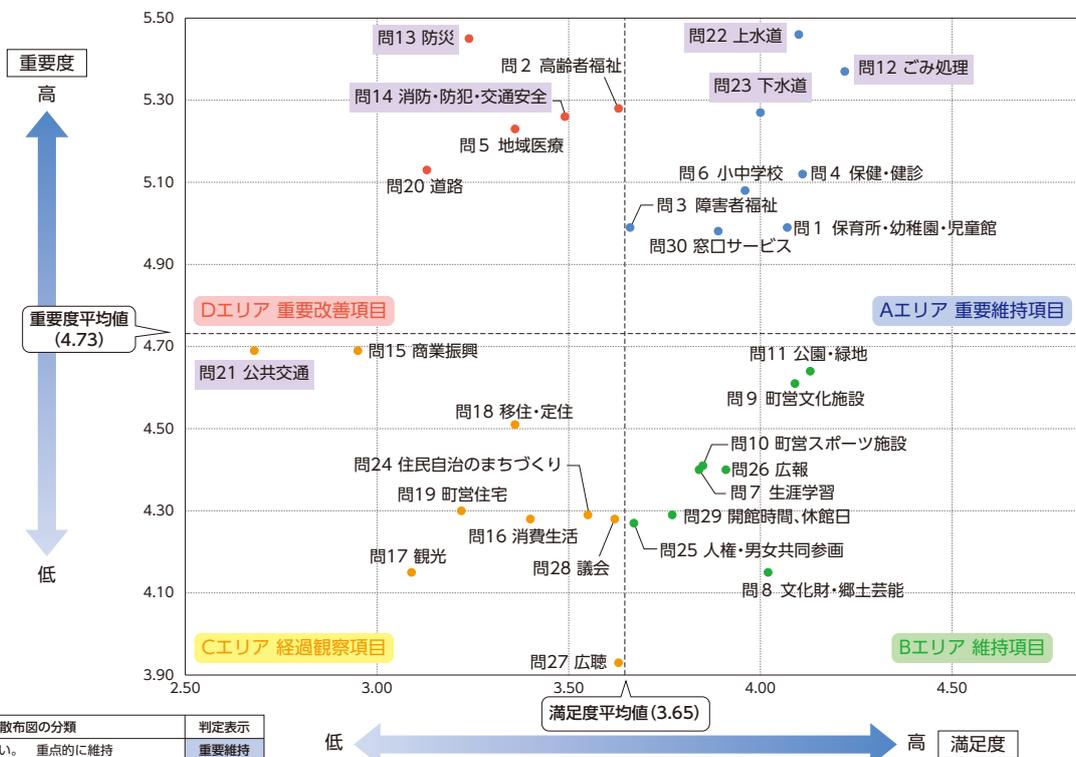
実施時期 / 令和2年1月

対象 / 満 20 歳以上 80 歳以下の町民 1,000 名 (内 4 名未送達) を無作為抽出

回答結果 / 回答者数 470 人 回答率 47.2%

散布図 / 町施策 30 項目の重要度、満足度を6段階で点数化し、各施策の平均点を下記に示した。

令和元年度 町民の重要度・満足度調査結果 (散布図)



レポート

町民の「重要度」は、社会的情勢と町民の要望を表した「ニーズ」と捉え、町民の「満足度」は、町の施策に対する町民からの行政サービスの「評価」と捉えます。

町民の重要度・満足度調査を3年ごとに実施し、数値の変化を注視することにより的確な行政運営に生かしていきます。

今回の調査結果を見てみると、「ごみ処理」や「上水道」「下水道」など町民の生活に密着した社会インフラに関する事項について、重要度と満足度が高く、町民からの評価も高い傾向があります。また、近年の災害の甚大化により「防災」「消防・防犯・交通安全」など安全確保に関する事項の重要度が高まっています。一方、「公共交通」の施策は満足度が最も低く、町民の改善要望が高く課題といえます。

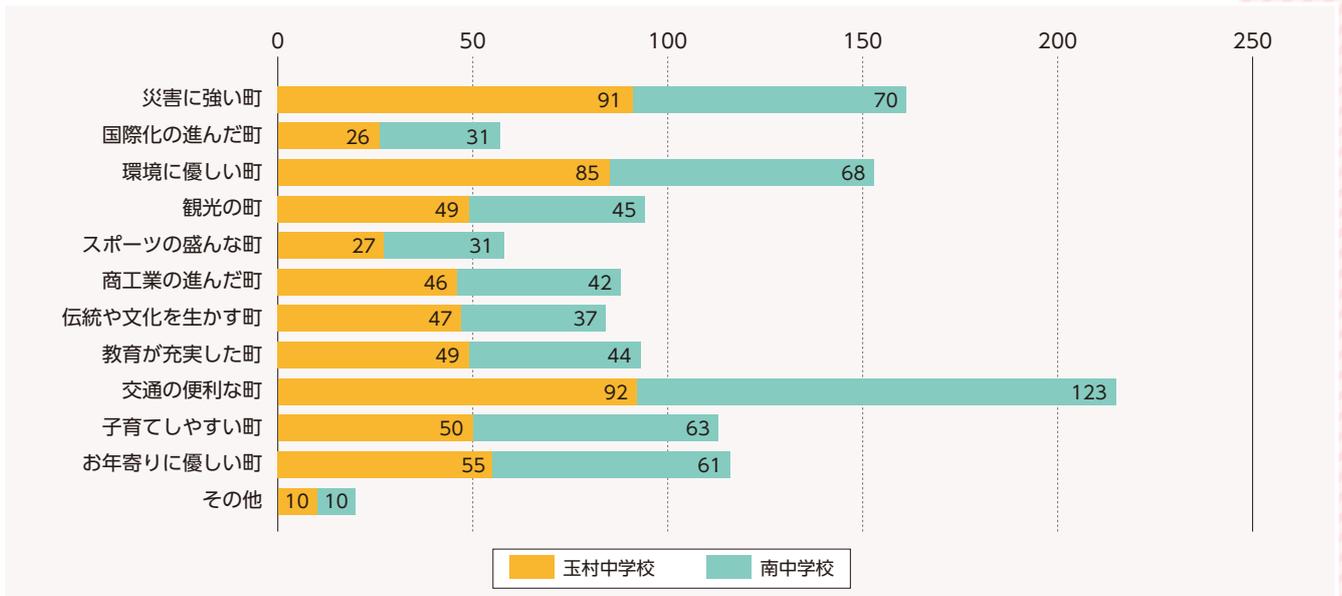
2 町民及び職員の意識調査

総合計画策定にあたり、町民の意見を把握するため3つの調査を実施しました。

① 未来を担うみんなの声

玉村町の未来を担う子どもたちから、理想とする玉村町について意見を集約するため、令和元年11月、町内2校の中学2年生を対象に「玉村町を住みたい町にするために必要だと思うこと」についてアンケート調査を実施し、289名（玉村中学校137名・南中学校152名）の回答がありました。

玉村町をもっと「住みたい町」にするために必要だと思うこと（複数回答による延べ件数）



生徒からの意見集約の様子（玉村中学校）



意見集約結果を展示（役場1Fロビー）

レポート

集計結果は、両校とも概ね同じような回答結果の比率でした。その中で一番関心のあった項目が「交通の便利な町」となっており、中学生世代の考えている「住みたい町」の姿（条件）を表しています。このことは、今後訪れる高校進学後の自転車通学での不便さを身近に感じている結果が表れており、鉄道の駅が欲しいという声が多くみられました。

また、近年の多発する災害を踏まえ、「災害に強い町」へのニーズが強く表れています。

Report



町の魅力や課題の集約作業の様子



「玉村町の未来」についての発表風景



F 班の作品

② フューチャーミーティング

町政の将来を担う役場若手職員（平成 15 年度から平成 27 年度入職職員）44 名が「玉村町の未来」について、令和元年 12 月、玉村町総合計画策定支援アドバイザー浦野秀一先生を講師に招き、6 つの班に分かれワークショップを行い、結果を模造紙にまとめました。

A 班のたどりついた町の姿

「目指せ車に頼らない生活(車とのつきあい方を見直そう!!)」というキャッチフレーズで「交通政策の強化」が強く語られています。また、観光政策に関する希望や定住に対する施策の必要性も述べています。



B 班のたどりついた町の姿

「みんなでつくる玉村町」というキャッチフレーズで「シティプロモーション」のアイデアや「先端技術の導入」に対する意見が強く語られています。また、「子育て世代への優遇措置」も述べられています。



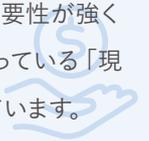
C 班のたどりついた町の姿

「玉村町がずっと玉村町であるために」というキャッチフレーズで「持続ある町の実現」や「定住政策」の重要性が強く語られています。また、花火等を生かした「観光の推進」が述べられています。



D 班のたどりついた町の姿

「ちっちゃい町だっていい!!」というキャッチフレーズで「役場の中からの改革」や、企業誘致・事業スクラップによる「財政健全化への取り組み」の重要性が強く語られています。また、現在の玉村町が持っている「現状の環境を生かす取り組み」が述べられています。



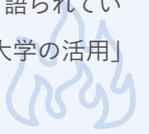
E 班のたどりついた町の姿

「ツルの扇の要役たまむら」というキャッチフレーズで「地域と人の交流の町」の重要性が強く語られています。また、町内の「産業振興発展の政策」や「コンパクトシティへの取り組み」が述べられています。



F 班のたどりついた町の姿

「手を取り合って地域づくりで町づくり! 目指せ Happy Tamamura Life」というキャッチフレーズで「町民同士のコミュニティの強化」の重要性が強く語られています。また、「防災力の強化」や「県立女子大学の活用」が述べられています。



レポート

6 つの班のワークショップの集計結果を見てみると、「役場内を改革すること」と「町の交通政策」については、6 つの班すべてで取り上げており、この2 つへの取り組みを特に重要と考えています。

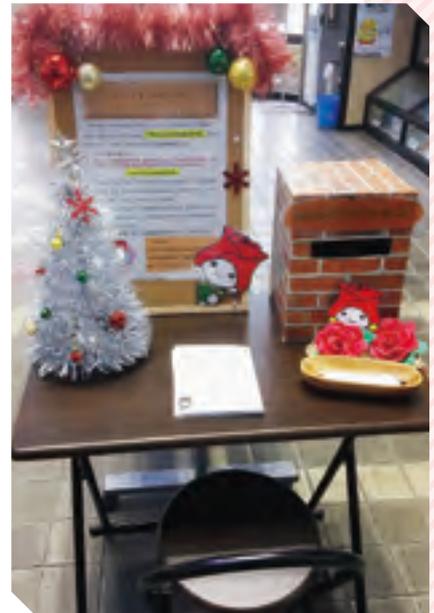
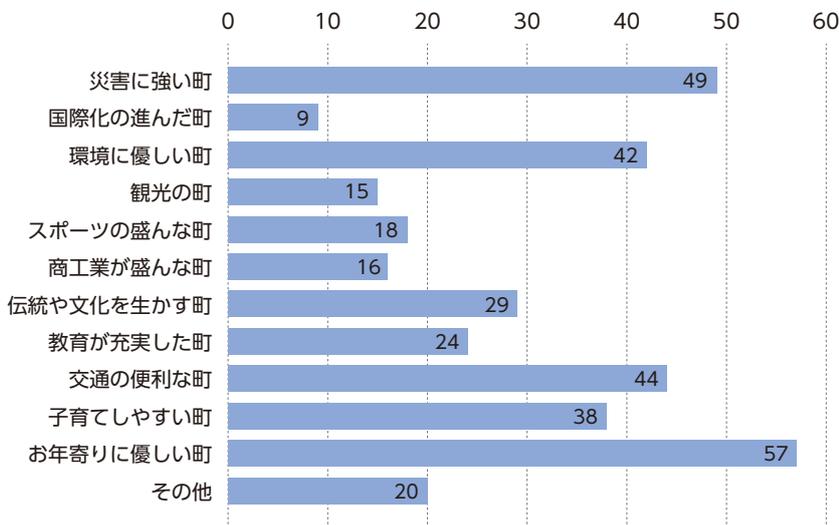
続いて「子育て」に関する見出しは5 つの班、「高齢者施策」に関する見出しは4 つの班で取り上げています。

Report

③ あつめようみんなの声

多様な町民の意見を計画に反映するため「あなたが描く理想の玉村町」について令和元年12月、町広報紙で広く意見募集を行いました。はがきやメール及び町公共施設（10か所）に設置したアンケートボックスにより意見を回収し、147名の方から回答がありました。

あつめようみんなの声アンケート結果
(複数回答による延べ件数)



アンケートボックス (役場ロビー)

レポート

集計結果を見てみると、一番多い回答は「お年寄りに優しい町」でした。高齢者が過ごしやすい町は理想的な町の条件として大変重要と考えられます。

二番目に多かったのは「災害に強い町」でした。避難所の運営に関する声も多く、意見募集の3ヵ月前に大型台風19号が通過したことや、近年の自然災害の影響により、防災の観点も重要と考えられていることがわかります。

三番目に多かったのは「交通の便利な町」でした。自由記述の中には「たまりん・無料バス券」に関する記述も多くみられ、高齢になり運転免許返納を考えているが、その後の交通手段が不安という声がありました。

また、その他目立った自由記述では「今の環境が素晴らしいので守り続けたい」「子育てのサポート体制の充実を求める」「今ある祭りや花火等、歴史や文化を大切にしたい」という声がありました。

今回のアンケートでは「はがき」「メール」の他、多くの公共施設等で意見を集約しましたが、子育て層が多く通う保健センターでは「子育てしやすい町」を、お年寄りが集う老人福祉センターでは「お年寄りに優しい町」を理想と考えている回答が多くみられることから、回答者は身近な問題の解決を理想としています。

「町の理想の姿」は世代や性別、住んでいる地域や環境等により様々な形があるとも言えるとともに、町が行う施策は、その当事者の意見を聴きながら進める必要があると言えます。

【フューチャーミーティング】

この総合計画を作るために町役場の若手職員が行ったワークショップ。

【ワークショップ】

グループ学習や研究集会での体験型講座。

【シティープロモーション】

観光や移住促進、企業誘致のために、まちのイメージを変えるための取り組み。

【コンパクトシティ】

市街地に生活をコンパクトにまとめて、郊外に出なくても住みやすいまちづくりをすること。

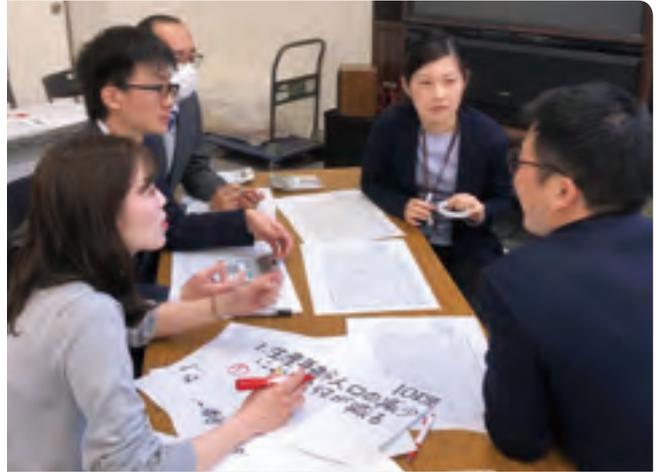


3 職員研修（ワークショップ）

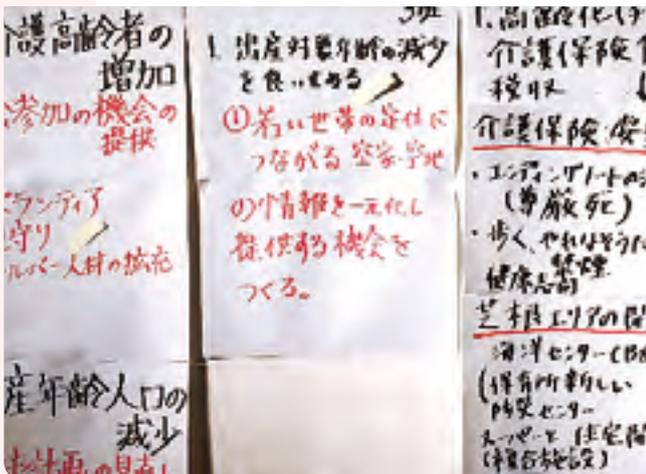
本町が抱えている課題を人口推計から読み取り対応策を検討するため、ワークショップを令和2年2月、玉村町ふるハートホールで開催しました。玉村町総合計画策定支援アドバイザー浦野秀一先生を招き、町職員133名が参加し、職員研修を行いました。



会場風景



ディスカッションの様子



各班の検討結果



発表風景

レポート

研修では、職員を5～6名の班に分け、コーホート変化率法による人口推計から、本町の抱える問題を探りました。その結果、特に本町の抱えている問題としては「進学等に伴う若者世代の町外流出」が浮かび上がりました。

その後のワークショップにおいて、今後も進行する人口減少について議論し、意識の共有を図りました。

「ワークショップで話し合われた、人口減少により発生すると思われる課題」

- ・ 社会保障費の増加
- ・ 税収減少
- ・ 単身世帯の増加
- ・ 地域力の低下
- ・ 産業の衰退
- ・ 交通弱者問題

Report

【コーホート変化率法】

同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の人口の変化率から、将来の人口を予想する方法。

